

祝！なでしこジャパン国民栄誉賞

女性の団体競技で敵味方が交錯するスポーツを目にする機会は数少ない。私がすぐに思い浮かぶのは、バスケットボールやクリケットくらいだろうか。これに先日、サッカーが加わった。女子サッカーワールドカップで優勝したなでしこジャパンの戦う姿は素晴らしかった。

枝野官房長官は昨日（8月2日）、彼女たちに国民栄誉賞を授与すると発表した。その理由として「最後まであきらめない姿勢で国民にさわやかな感動と東日本大震災などの困難のなかでそれに立ち向かう勇気を与えた」と述べているが、ワールドカップでの戦いは多くの人が同様の気持ちで讃辞を送っていたことと思う。

その数々の熱戦のなかで私の印象に強く残っているのは、なでしこをはじめとする選手達の清々しさである。

その要因は、女性らしさ、にあるかもしれない。男子サッカーはよく言えば選手の当たりが激しく見応えがある。しかし、そのためにファウルが多い。

一例を挙げると、2011年5月にバルセロナが優勝した欧州チャンピオンズリーグでは、1試合平均のファウル数がおよそ30なのに対して、先日の女子サッカーでは1試合平均でおよそ20であり、チーム別ではフェアプレー賞を受賞したなでしこジャパンが9.2、米国が12.0、スウェーデンが13.7である。

女子は男子よりも明らかに少なく、また、見た目も品がよいというか露骨でないというか、男子ほどダーティーなプレーは目立たず、ファウル後の対応でも相手選手を思いやる姿が数多くみられた。そのため試合は面白く感じ、また後味も良かったのである。

よく言われることだが、世界各国の政治の舞台でももっと多くの女性が能力を発揮することで、国際紛争や経済的な対立、環境問題などもより円滑な解決に向かうのではないかと。

不信を極めている日本の政治でも国際競争力の低下を余儀なくされている経済界でも、もちろんスポーツ界でも、男性が奮闘するのは当然のこととして、女性のいっそうの活躍を期待したい。

(大和)

円高と日本経済

東日本大震災からの復旧・復興がなかなか進展しないなかで、8月2日の東京市場では終値1ドル=77円22銭~24銭まで円高が進んだ。この状況が続けば、日本企業が海外に流出する大きな要因となってくる。しかも、震災により日本から重要部品などの供給が一時的に途絶えた海外企業では、日本のみに依存することのリスクを改めて認識し、日本以外からの調達ルートも確保する動きを見せていたさなかである。

TDBが2011年7月に実施した「産業空洞化に対する企業の意識調査」では、今後の産業空洞化を懸念する企業は76.5%にのぼり、企業の海外流出要因のトップに「円高」が挙げられるなど、企業の危機意識は非常に強い。

しかし、現在の円高は日本よりもむしろ米国や欧州の通貨に対する信用が低下し、相対的に日本円が買われているに過ぎない。そのため、円安に向かわせるには、欧米の金融を引き締めてドルやユーロの通貨価値を上げるか、日本の金融を緩和して円の通貨価値を下げることである。ただ、日本はゼロ金利の状態にあり非伝統的手段に頼らざるを得ない一方で、欧米は経済の先行きに不安をおぼえ始めたなかでの通貨売りであるため金融を引き締める状況ではない。また、政府・日銀による為替介入では、一時的な効果しか持たず、円高の流れを変えることはできない。

つまり、政策によって円高に対応するには限界がある。そもそも、為替相場(=資産価格)に応じた財政・金融政策の発動は避けるべきということは、バブルの発生と崩壊を通じて我われが学んだ教訓であろう。日本経済は1973年に変動相場制に移行してから、さまざまな場面で為替レートに翻弄されてきた。非常に厳しい事態が続くが、日本は円高においても利益を生み出せる仕組み・経済を構築していくことが長い目で見て最適な道なのかもしれない。

(なんとか王子)

私の税金の使い道

認定特定非営利活動法人制度（NPO 制度）が 6 月に改正され、税制上の優遇が受けられる認定要件の緩和と、寄付金税額控除制度の成立が行われた。今回の改正は大震災によって、あちこちで見られたさまざまな NPO 活動が認められたことによる改定であるともいえよう。

現在、NPO は約 4 万 3,000 法人あるが、そのうち税制上の優遇が受けられる「認定 NPO 法人」数は 231 法人（2011 年 8 月 1 日現在）と全体の 0.5%にとどまっている。また、資金面でも寄付に馴染みの薄い日本では寄付金も集まりにくく、大多数の NPO 法人は財務上厳しい状況にある。今回の改正では、認定条件の緩和はすでに 6 月 30 日からはじまっており、「認定 NPO 法人」への寄付金税額控除も平成 23 年分以降から適用される。今後、認定数が増え、寄付金も集まるなど各認定法人の資金繰りに余裕ができれば、今まで以上の活発な活動が期待される。

税額控除が適応となる寄付には、今回適用となった認定 NPO 法人のほかに、地方公共団体への寄付（ふるさと納税）や日本赤十字社など多岐にわたっている。税額控除は数千円（寄付金の種類によって異なる）以上の寄付であれば、納税額に応じて住民税や所得税の控除対象となる。この控除分が「自分で納めた税金の使い道を決められる部分」と言えるだろう。一定額以上が控除対象となるため、普通に納税するよりはやや出費は増えるが、自分の故郷や好きな地域、共感した運動などに直接支援するこの制度をぜひとも活用したい。

通常であれば、自分が納めた税金は、国民や住民としての意見を持つことはできたとしても用途は指定できず、実際に使い道を振り分けることは難しい。しかし、これらの寄付金制度を使えば、どこにお金を使って欲しいかを自分で選択することができる。例えば、自分の税金を震災復興の運動をしている認定 NPO 法人へ、被災地へ、と願う人にとっては利用しない手はない。100 円募金などと違い、多額の寄付となると足がすくむ人も多いかもしれないが、この制度は「寄付」のハードルを大きく下げている。

“個人の自由で行う寄付なのだから、税額控除をするのは良くない”という意見もあるにはあるが、金額を集めたいと思う募集团体側としてみれば、国が寄付のハードルを下げているのなら、ぜひ、この制度を利用して多くの人に寄付をして欲しいと願うところだろう。

私の税金は、東北地方の太平洋沿岸地域のとある市町村の産業振興に使われる予定である。微力ではあるが復興の一助になればと思う。

（小夏）

世界一の効果

先日、香川県からフェリーで約1時間の小豆島に行ったとき、親切なバスの運転手さんが、「すぐ近くに世界一狭い海峡がある」と教えてくれたので、行って来た。

その海峡は、全長2,500メートル、最大幅400メートル、最小幅9.93メートルで、「土渚海峡」という。何も案内がなかったら川と間違えそうな大きさであったが、漁船や小型ボートが通る立派な海峡だそうだ。ギネスブックにも認定されている。世界一や日本一、ギネスブック認定などのキャッチフレーズがあるとつい行ってみたいになってしまう。もしバスの運転手さんが単に「小さい海峡があるよ」と言っていたら、行かなかったかもしれない。世界一となることが、人々の関心を集めることにつながる。

7月に新しく世界一になったのは、なでしこジャパン。強豪が連なるなか、みごとW杯で優勝し、日本に希望の光を与えてくれた。優勝がきっかけとなり、その後のなでしこリーグの観客数は急増し、最多入場者数の記録を更新した。

何年前かに一度、なでしこジャパンの試合を見たことがある。消化試合であったこともあり、空席が非常に目立っていた。観客はサッカーをやっていると思われる日焼けした女の子たちが多く、コアなファンが中心であった。最近のニュースで見るなでしこリーグの観客は大人から子どもまでさまざま、W杯によってファンになった人たちが多く。観客数の増加は喜ばしい一方で、一過性のブームとなることを懸念し、どう人気を継続させていくかを考えている選手のコメントも耳にする。ブームで終わってしまう事は避けたい。

結果を出し続けることが、最も注目を集められる方法であろうが、バレーボールやテニスなどのように、女性がプレーすることが「普通」にすることも大切ではないだろうか。女性がサッカーを始めるのは少々敷居が高い。女子サッカー部がある学校は少なく、サッカーに触れる機会は男性に比べて圧倒的に少ない。これを機にサッカーをやりたいと思った女の子達が、練習できる環境を整えることは次世代のなでしこを育てていくことにもつながる。

世界一となるだけでも大変なことであるが、世界一となることで得られた「注目」や「関心」をどう活かすか、次につなげていくかも大変なことである。先を見据えてどう行動するかが重要だ。暗いニュースが多いなか、希望の光をみせてくれたなでしこジャパンを今後も応援していきたい。

(撫子)

日本独自 GPS への期待

「準天頂衛星を利用した新産業創出研究会」が 6 月末に初会合を開いた。日本版全地球測位システム（以下、日本版 GPS）を利用した新産業創出のための官民一体の研究会である。

現在利用している GPS はアメリカが管理・運営する GPS 衛星からの情報に委ねられており、位置情報の精度は民間用には低く抑えられている。また不測の事態が生じた場合、十分な位置の把握ができなくなるリスクを抱える。同研究会では、こうした現行 GPS の抱えるリスクを補完し、日本独自の測位衛星を配備することを目指している。

日本版 GPS の技術実証・利用実証実験のため 2010 年 9 月に測位衛星「みちびき」が打ち上げられたが、1 機では日本天頂に滞在する時間が約 8 時間のため、24 時間安定的な情報提供のためには 3 機、メンテ時の予備機 1 機を含め最低 4 機以上が必要で、この計画はまだ始まったばかり。

経産省は、今後も GPS を活用した製品・サービスの世界市場は成長し、2025 年に 56 兆円に達するとみており、高精度の日本版 GPS で国内産業の活性化を目指す。

日本版 GPS をもつことで、位置情報の精度は現在の誤差、約 10 メートルから 1 メートル以内へと 10 倍以上向上し、商品・サービスに応用が可能となる。

中国の高速鉄道の衝突事故があったばかりだが、列車や自動車などの交通機関の衝突防止装置など事故回避技術にも役立てることができる。

また、東日本大震災で災害への対策が不十分だったとの非難が多かったが、津波観測に利用されている GPS 波浪計の精度向上、原発事故などによる危険地帯への遠隔操作ロボット運用への応用など、災害時の対応にも大きな効果を発揮しそうだ。

インターネット、GPS とともに生まれは軍事の技術革新だったが、平和利用への転用でその技術が開花することが待たれる。

(寅彦)